



サステナブル投資残高調査

Japan Sustainable Investment Forum

2023

JSIFについて

NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF：Japan Sustainable Investment Forum）は、欧米で積極的に行われていた社会的責任投資（SRI）を日本でも普及させるため、2001年に発足し、2004年に法人格を取得。2016年9月には名称を変更し、現在に至る（旧名称：社会的責任投資フォーラム）。

サステナブル投資残高調査2023

令和6年（2024年）3月31日発行

発行人 NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）
発行所 NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）事務局

〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6 白金台ビル5階
TEL： 070-6977-2354
E-mail： info@japansif.com
URL： <https://japansif.com/>

免責事項

本調査レポートに含まれる情報は、①情報提供のみを目的とするものであり、有価証券の取引等の勧誘等を行うものでも、証券投資に関する助言等を提供するものでもなく、②正確性や完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがある。さらに、記載の内容や統計数値については、正確性を期すための努力を行ったが、情報の漏れや誤りについて、またこの情報に基づいて下されたいかなる判断や行動によって生じた間接的・直接的損害に対して、当法人は何らの責任を負うものではない。

著作権

本調査レポートの内容に関する一切の権利は、NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）にあり、複製または転載等を行う場合にはJSIF事務局への事前の了承が必要なものとする。

JSIF法人プレミアム会員

株式会社クレアン
KPMG あずさサステナビリティ株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
EY新日本有限責任監査法人
アセットマネジメントOne株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
CSRデザイン環境投資顧問株式会社
GPSSホールディングス株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
S&P Global
大和アセットマネジメント株式会社

※無断転載・複製はお断りいたします。
Copyright ©2024 by JAPAN SUSTAINABLE INVESTMENT FORUM



JSIFが定める サステナブル投資の基準

投資分析や投資ポートフォリオの決定プロセスに、
環境、社会、ガバナンス（ESG）などの課題を勘案し、
投資対象の持続性を考慮する投資

サステナブル投資残高調査2023 サマリー

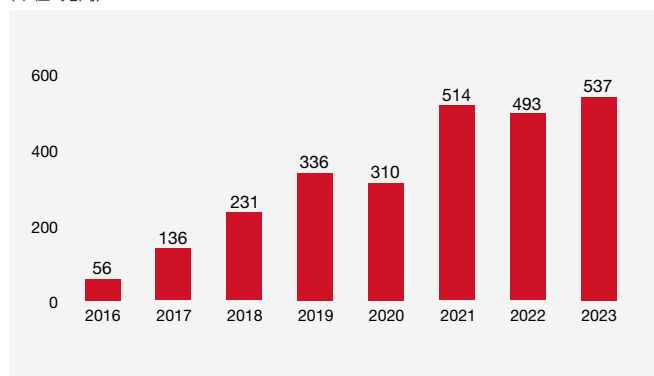
わが国のサステナブル投資残高は537兆円と前年比+8.9%

～拡大が続くサステナブル投資～

日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) による2023年のわが国のサステナブル投資残高アンケート調査の結果は537兆5,908億1,700万円であった。2022年と比較して+43.9兆円、8.9%の増加となり拡大が継続しているが、2021年までの急拡大からは伸びが落ち着き、サステナブル投資が各資産でかなり行き渡ってきた印象がある。

サステナブル投資残高の推移

(単位: 兆円)



運用資産クラス別では日本株が+12.3%、債券が+26.0%、PEが+53.1%、不動産投資が+28.1%

運用資産クラス別では、日本株が2022年比で+12.3%に対して外国株が+0.5%であった。代表的な株価指数はTOPIXが+2.9%、またS&P500が-9.4%となっている。またドル円の為替レートが2022年の122.39から2023年は133.53と9.1%の円安となっている。この期間のS&P500の下落と、大幅な円安を考慮すると、外国株への追加投資は実質的には増えていると考えられる。当アンケートへの回答機関数は2022年の56から63へと7機関の増加となった。総運用資産残高に占めるサステナブル投資残高の割合も、2022年の61.9%から65.3%となり、拡大している。

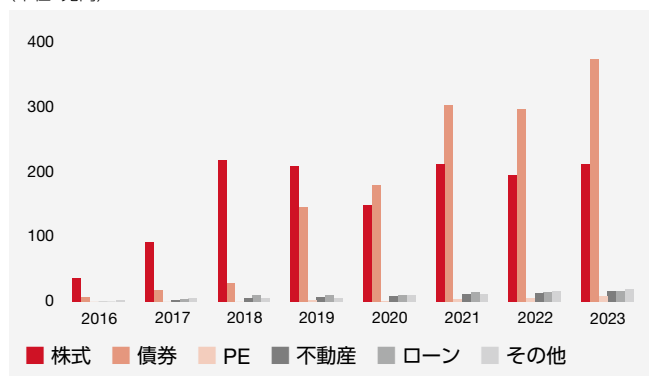
一方で、債券は、国内債券と外国債券を合わせて374.3兆円となり、2022年比で+26.0%となった。この期間の円安を考慮すれば追加された外国債券への投資額はもう少し大きかったと考えられる。国内のグリーン債券やサステナビリティ債券、

海外の国債や国際機関債への投資でもサステナビリティ投資が増えていると思われる。

その他の資産では、PEが7.9兆円となり+53.1%、また不動産が16.0兆円で+28.1%となり、継続して大きく伸び続けている。

運用資産クラスごとの推移

(単位: 兆円)



運用手法別では、株式 ESG 投資指数連動・選別型が+69.9%、株式 ESG 投資指数連動・ティルト型が+24.5%、ポジティブ・スクリーニングが+63.9%、ネガティブ・スクリーニングが+34.6%、インパクト投資が+227.7%

運用手法別では2022年比で株式 ESG 投資指数連動運用・選別型が+69.9%、ティルト型が+24.5%と大きく伸びた。またポジティブ・スクリーニングも+63.9%となり、パッシブとアクティブのどちらでもポジティブ・スクリーニングによる投資が増加している。ネガティブ・スクリーニングも+34.6%の伸びとなっている。また、エンゲージメントが294.8兆円で+29.0%の増加となった。ESG インテグレーションは438.7兆円と+9.2%であり、国際規範に基づくスクリーニングは-3.5%となっている。近年、インパクト投資に注目が集まり、2022年比で+227.7%の伸びとなったが、残高は1.6兆円であり、サステナブル投資残高全体に占める割合は限られる。

サステナブル投資は成熟段階へ

世界の各国・地域にあるSIFが連携した組織であるGlobal Sustainable Investment Alliance (GSIA) が、2023年11月にGlobal Sustainable Investment Review 2022を発表している(<https://www.gsi-alliance.org/> からダウンロード可)。同レポートは隔年で発表されており、2022年版は第6回目となる。

日本におけるサステナブル投資の今後の取り組みを考える際に、世界的なサステナブル投資の状況を考慮する必要があるため、同レポートの要点を以下にまとめた。

2022年のレビューの総括は、「サステナブル投資は、方法論や規制面などに大きな変化が見られたが、世界の資本市場を形成する上で大きな力となっていることを改めて示している」となっている。

主な調査結果は以下の通りである。

- 世界全体で30兆3,000億ドルがサステナブルな資産に投資されている。
- 米国以外の市場では、サステナブル投資の総運用資産残高(AUM)は2020年以降20%増加している(US SIFが集計方法を変更したため米国を除く)。
- 投資手法の変化が複数の市場で見られたが、これはサステナブル・ファイナンス業界が世界的に成熟しつつあることを反映したものである。
- サステナブル投資残高の絶対額は、ほとんどの地域(欧州、オーストラリア、ニュージーランド、日本)で増加した。
- 総運用資産残高に占めるサステナブル投資残高の割合が増加したのは、オーストラリアとニュージーランド、日本であった。
- サステナブル投資戦略で世界的に最も使用されているのは、企業に対するエンゲージメントとシェアホルダー・アクションであり、次がESGインテグレーション、そしてネガティブ・スクリーニング(除外スクリーニング)の順となっている。

また、今回のレビューで浮かび上がった主なテーマは、以下の通りとしている。

- ESG投資業界の成熟化
- 定義の変化

- グリーンウォッシュの懸念とグリーンハッシングの増加
- スチュワードシップとエンゲージメントの重視

今回のレポートでは、集計方法に以下のような変更を加えた国があり、時系列での比較は困難となっている。

米国のUS SIFは、当レビューのベースとなるUS SIFトレンド・レポートの最新版で、集計方法を以下のように変更し、また運用会社による報告数値にも減少が見られたとしている。

- ESGインテグレーションを運用会社全体で実践していると回答した投資家で、投資判断に使用した具体的なESG基準(生物多様性、人権、タバコの製造など)の情報を提供していないものは集計に含まない。
- 2022年には、複数の資産運用会社がサステナブル投資残高を2020年時点よりはるかに少なく報告している(数十億ドル、数兆ドルという規模のものもある)。
- こうした集計方法の変更と運用会社による報告額の減少により、2022年のサステナブル投資残高は8.4兆ドルとなり、前回のレビューで報告された17兆ドルから大幅に減少している。

米国とカナダでは、これまでは回答者が複数のサステナブル投資戦略を選択することができたため、各カテゴリーの合計額がサステナブル投資の合計額を上回ることが多かった(本来であれば100%が150～200%の集計結果)。今回のレビューでは、米国とカナダの回答者は主要な投資手法を選択し、その戦略を組み込んだAUMを提示して、選択した投資手法の妥当性を証明するよう求められている。

また、米国とカナダでは、ファンドでのESGへの配慮や資格認定について開示を求める強化が米国証券取引委員会とカナダ証券監督庁よりなされた。2020年のレビューでは欧州やオーストラリア・ニュージーランドでサステナブル投資の定義が大きく変更されたことに続くものである。(なお、JSIFによるアンケート調査では、投資手法別の運用資産残高とは別に、総運用資産残高に占めるサステナブル投資残高の割合を質問事項として集計しているため、米国やカナダのようにサステ

ナブル投資の合算数値が大きくなり過ぎることはない。また、投資手法ごとのサステナブル投資残高を求めており、具体的なESG基準の情報を提供していない回答機関はない。）

世界のサステナブル投資残高 2016～2022

(単位: 10億米ドル)

	2016	2018	2020	2022*	2022
各国・地域の総運用資産残高	81,948	91,828	98,416	57,887	124,487
各国・地域のサステナブル投資残高	22,872	30,683	35,301	21,921	30,321
総運用資産残高に占める割合	27.9%	33.4%	35.9%	37.9%	24.4%
サステナブル投資の伸び率 (前回比)	-	34.0%	15.0%	20.0%	-

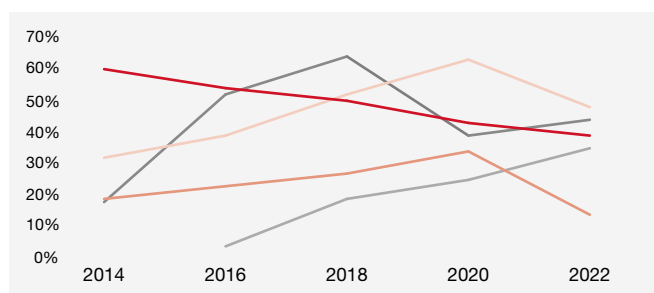
注: 2022*は、米国を除く数値。米国の集計方法の変更により比較できないため。

地域ごとのサステナブル投資残高 2014～2022 (現地通貨建て)

	2014	2016	2018	2020	2022
欧州 (EUR)	€9,855	€11,045	€12,306	€10,730	€12,401
米国 (USD)	\$6,572	\$8,723	\$11,995	\$17,081	\$8,400
カナダ (CAD)	\$1,011	\$1,505	\$2,132	\$3,166	\$3,014
オーストラリア&ニュージーランド (AUD)	\$203	\$707	\$1,033	\$1,295	\$1,680
日本 (JPY)	¥840	¥57,056	¥231,952	¥310,039	¥493,598

注: 資産の単位: 10億。ニュージーランドの資産はオーストラリアドルに換算しているが、その他は現地通貨建て。

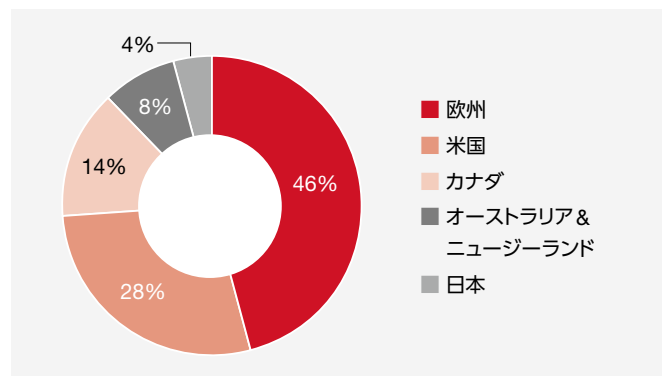
総運用資産残高に対するサステナブル投資資産の比率 2014～2022



	2014	2016	2018	2020	2022
— 欧州	59%	53%	49%	42%	38%
— 米国	18%	22%	26%	33%	13%
— カナダ	31%	38%	51%	62%	47%
— オーストラリア&ニュージーランド	17%	51%	63%	38%	43%
— 日本	-	3%	18%	24%	34%

注: 複数の地域で2020年あるいは2022年に集計方法の大幅な変更があり、以前の報告との比較は困難。

サステナブル投資の地域別比率 2022年



注: 複数の地域で2020年あるいは2022年に集計方法の大幅な変更があり、以前の報告との比較は困難。

投資手法のアプローチの定義

今回のレポートでは投資手法のアプローチの定義について、次のように述べている。

責任あるサステナブルな投資に対する世界的な関心の高まりに伴い、機関投資家、規制当局、その他の業界関係者が正確に意思疎通できるよう、用語の標準化が求められている。2021年11月に証券監督者国際機構 (IOSCO) は、「世界の資産運用業界全体の一貫性を確保するため、責任投資アプローチを含むサステナブルな金融に関して共通の用語と定義を開発する」必要性について勧告している。これを受けて、CFA Institute (CFA協会)、The Global Sustainable Investment Alliance (GSIA)、Principles for Responsible Investment (PRI) は、定義を統一し、使用上のガイドランスを提供するために協議した。その報告書はこちらからアクセスできる。

(<https://www.gsi-alliance.org/members-resources/definitions-for-responsible-investment-approaches/>)

同報告書は23ページにわたる詳細な解説であるため、日本サステナブル投資フォーラムで日本語訳を作成して今後公表する予定である。

GSIAからの提言

今回のレポートで、GSIAは以下の提言を行っている。

ネットゼロへの投資機会

2021年にグラスゴー（英国）で開催されたCOP26でのGFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) のコミットメントは、今後数十年にわたり膨大な民間資本をネットゼロに向かわせる世界のアセット・オーナーとアセット・マネージャーによる意欲を示すものである。ただし、投資家が投資するには、ネットゼロへの投資機会に関してしっかりとしたルートが必要となる。

各国政府が、適切な政策シグナルと支援する政策の枠組みを導入することで投資機会を創出して、世界の投資家、特にGFANZに強くコミットメントする投資家から、大きな資金の流れを引き出すことができる。このような政策や枠組みがあることで、ネットゼロへのコミットメントと一貫性のある資本のフローを加速させることが可能となる。政府は、補助金、市場インセンティブ、体制を整合的なものとして、公共投資と民間投資が変革を起こさせるように資本市場環境を整備・支援して、その流れを確実に引き出せるようにする必要がある。

国際的な規制の調整

多くの資産運用会社や金融機関が世界中に顧客や投資先を持っているが、整備が進む多くの規制の間で整合性の課題があると報告している。多くの場合、これらの規制は同一の成果を達成するよう設計されているが、政府、規制当局、基準設定機関は、「最小公倍数」的なアプローチを避けて、地域ごとに異なる環境・経済状況に配慮しつつ、サステナブルな金融規制の断片化に対処し収れんを促すために、グローバルな連携をより緊密にするよう協力すべきである。

ISSB、ESRS、IOSCO、NGFS、GFANZなどによる現在進行中のグローバルな取り組みを広く支持するが、さらに多くの取り組みが必要となる。国際社会がG20サステナブルファイナンス作業部会などの下でサステナブルな金融規制を収れ

んさせるタスクフォース (Sustainable Finance Regulatory Convergence Taskforce) を速やかに招集して、現状を検証し、強化、さらにより広い協調の提言を行うことを推奨する。GSIAはグローバルな組織として、そのようなタスクフォースを支援し貢献しうる立場にある。

データ提供の強化

効率的な市場は、透明性が高く、アクセスしやすく、比較可能なデータに依存する。急速に発展しているサステナブル・ファイナンスの世界ほど、これが当てはまる市場はない。投資家がサステナビリティ要因を効果的に投資判断に取り入れるために必要なデータを確実に入手できるよう、企業のサステナビリティ情報開示、ESG格付け、ベンチマークを強化し、広範かつ迅速でグローバルなベースラインを採用することを求める。このようなベースラインは、世界各地の状況のばらつきを考慮しつつ、可能な限り一貫性のあるものを目指すべきである。

自然と生物多様性

国際的な金融コミュニティは、自然への依存関係、影響、リスク、機会を考慮することで、生物多様性や自然の損失への対応、また同時に気候変動への対応支援で重要な役割を果たすことができる。

相互に関連しているこれらの課題に迅速に取り組む国際社会の動きをGSIAは支持する。自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) が作成した開示勧告の各国政府による採用や、企業に対するTNFD報告のISSBフレームワークへの組み入れなど、こうしたリスクや影響のより優れた評価を可能とする情報開示の枠組みを支持し、前進させることを奨励する。

2024年3月

NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム

会長 荒井 勝

アンケートの集計方法

調査にあたってはJSIFで連絡先を把握している機関へメールで協力依頼をするとともに、スチュワードシップ・コード署名機関に対し郵送でご案内した。またPRIジャパンネットワーク、CSRデザイン環境投資顧問株式会社に調査の周知にご協力いただいた。

以上の方法により、61の機関投資家より投資残高をご回答いただいた。また、このほか2機関について、公開情報を基にJSIFで推計した数値を投資残高に加えている。よって、今回の数字の集計対象は全63機関（回答61機関、推計2機関）となる。

「サステナブル投資残高アンケート調査」へ投資残高をご回答いただいた機関一覧（50音順・敬称略）

全61機関

- 朝日生命保険相互会社
- 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
- アセットマネジメントOne株式会社
- アムンディ・ジャパン株式会社
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
- いちよしアセットマネジメント株式会社
- インテグラル株式会社
- HCアセットマネジメント株式会社
- SBI岡三アセットマネジメント株式会社
- MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
- エンデバー・ユナイテッド株式会社
- 株式会社かんぽ生命保険
- グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社
- 株式会社KJR マネジメント
- コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
- コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
- ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社
- シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
- 上智大学
- しんきんアセットマネジメント投信株式会社
- 住友生命保険相互会社
- セイリユウ・アセット・マネジメント株式会社
- 積水ハウス・アセットマネジメント株式会社
- 全国共済農業協同組合連合会

- 損害保険ジャパン株式会社
- SOMPOアセットマネジメント株式会社
- 第一生命保険株式会社
- 第一フロンティア生命保険株式会社
- 大樹生命保険株式会社
- 大同生命保険株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 大和アセットマネジメント株式会社
- 大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
- 中銀アセットマネジメント株式会社
- T&Dアセットマネジメント株式会社
- DBJアセットマネジメント株式会社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 東京大学
- 日興アセットマネジメント株式会社
- ニッセイアセットマネジメント株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- 野村アセットマネジメント株式会社
- 野村不動産投資顧問株式会社
- ピクテ・ジャパン株式会社
- 肥後銀行 企業年金基金
- フィデリティ投信株式会社
- 富国生命投資顧問株式会社
- Brawn Capital
- プロロジス・リート・マネジメント株式会社
- 丸紅リートアドバイザーズ株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱地所投資顧問株式会社
- 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- リそなアセットマネジメント株式会社
- 非公開を希望した4機関

公開情報を基に集計へ加えた2機関

- 地方公務員共済組合連合会
- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

過去3年の推移

概要

	2021年	2022年	2023年
サステナブル投資残高合計 (百万円)	514,052,801	493,597,729	537,590,817
総運用資産残高に占めるサステナブル投資残高の割合	61.5%	61.9%	65.3%
機関数	52	56	63

運用手法ごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	2021年	2022年	2023年
株式 ESG 投資指数連動運用・選別型	–	6,177,139	10,494,957
株式 ESG 投資指数連動運用・ティルト型	–	10,287,923	12,809,000
ESG インテグレーション	422,115,459	401,685,956	438,786,938
ネガティブ・スクリーニング	261,039,802	243,050,365	327,198,719
ポジティブ・スクリーニング	24,867,183	6,642,523	10,889,234
サステナビリティ・テーマ型投資	10,665,994	27,643,029	33,129,991
国際規範に基づくスクリーニング	59,648,963	170,903,096	164,915,208
インパクト投資	706,280	499,489	1,636,905
議決権行使	239,487,347	202,554,552	211,095,489
エンゲージメント	261,495,512	228,639,749	294,876,523

資産クラスごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	2021年	2022年	2023年
日本株	133,542,411	119,887,326	134,580,097
外国株	78,931,336	75,557,430	75,940,183
債券	302,968,127	297,189,492	374,341,261
PE	4,123,135	5,211,348	7,981,013
不動産	11,998,553	12,530,840	16,047,859
ローン	14,465,072	14,747,584	15,592,833
その他	12,046,656	16,032,173	20,024,845

※サステナブル投資残高合計の算出にあたっては、インベストメント・マネージャーとアセット・オーナーの投資残高の重複を極力避けた計算をしている。ただし運用手法・運用資産クラス別の残高については重複排除の計算が困難のため、インベストメント・マネージャーの受託額、アセット・オーナーの委託額が重複した数値となっている。また運用手法については複数回答による数値の重複があり、運用資産クラスには未回答の機関もある。このため運用手法ごと、運用資産クラスごとの合計は、サステナブル投資残高合計と一致しない。

注:公開情報を基に集計に加えた年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の数値について、同法人が公表する「2022年度 ESG 活動報告」において、すべての運用資産を ESG 投資に該当すると記載している。しかし2022年に引き続き、自家運用の国内債券投資額13兆6,699億円については集計から除外した。(GPIFの国内債券運用のうち大部分が日本国債であり、ESG インテグレーション、エンゲージメントは容易でないとJSIFでは考え、またその取り組み内容がまだ公開されていないため。)

アンケート結果

アンケートの質問内容は下記URLを参照のこと。

<https://japansif.com/JSIFsurvey2023qa.pdf>

Q1

(回答機関を識別するコードについての質問のため省略)

以下の設問への回答の対象は、基本として回答61機関+推計2機関の63機関であるが、設問の一部に回答していない機関があるため、各設問での「合計」は回答機関数。

Q2

資金運用に関するお立場または資金性についてお伺いします。

選択肢	2022年	2023年
アセット・オーナー	21	21
インベストメント・マネージャー	35	42
アセット・オーナー、 インベストメント・マネージャー、両方の立場	0	0
合計	56	63

アンケートに回答をいただいたのが61機関、このほか公開情報を基にJSIFで集計に加えたのが2機関のアセット・オーナーである。

Q3

日本版スチュワードシップ・コードに受け入れを表明されていますか？

選択肢	2022年	2023年
YES	41	43
NO	14	18
合計	55	61

Q4

次の運用に関するイニシアティブに署名・参画等されていますか？

	2022年	2023年
UNEP FI	7	6
ICGN (The International Corporate Governance Network)	13	13
CDP	22	26
PRI	50	54
21世紀金融行動原則	26	25
SBTi (Science Based Targets initiative)	-	7
PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)	-	10
TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	35	41
Climate Action 100+	25	26
30% Club Japan Investor Group	-	11
インパクト志向金融宣言	-	10
TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)	9	13
GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)	15	15
Advance (PRIの新規イニシアティブ)	-	22

Q5

組織としてサステナブル投資に関する明文化された方針を持ち、その方針を公開されていますか？

選択肢	2022年	2023年
YES (一般に公表)	51	55
YES (顧客・加入者等のみに開示)	5	5
NO	0	2
合計	56	62

サステナブル投資やESG投資に使われている独自性・特徴性のある評価方法があれば500字以内でご説明ください。調査レポートの発表に併せてJSIFウェブサイトで紹介させていただきます。(文中での年金名・社名公開の有無のご判断はお任せいたします)

Q6

この質問は、他機関の優れた取り組みを参考にさせていただくこと、また海外に向けて日本の取り組みを具体的に発信することを目的としています。

すべての回答を下記URLで公開予定。

<https://japansif.com/survey>

Q7

Q7から11はサステナブル投資残高について質問したものである。

(単位:百万円)

	2022年	2023年
サステナブル投資残高合計	493,597,729	537,590,817
総運用資産残高に占める割合	61.9%	65.3%
機関数	56	63

サステナブル投資残高の計算方法

運用会社とアセット・オーナーとの回答額の重複を極力避けるため、63機関の単純合計707,303,014百万円からインベストメント・マネージャーの立場でお答えいただいた機関の年金基金からの受託額169,712,197百万円を差し引いた。

$$707,303,014 - 169,712,197 = 537,590,817 \text{ 百万円}$$

総運用資産残高に占める

サステナブル投資残高の割合の計算方法

63機関の運用総額の合計は1,082,779,436百万円。よって総運用資産残高に占めるサステナブル投資残高の割合は下記の式で算定した。

$$707,303,014 \div 1,082,779,436 = 65.3\%$$

集計の時点

原則として2023年3月末での回答を依頼したが、任意の時点での回答も受け付け、サステナブル投資残高に含めている。Q8、Q9でその時点及び金額を尋ね、内訳は下記の通り。

(単位:百万円)

2022年12月末	5,689,228
2023年2月末	1,448,202
2023年4月末	710,768
2023年5月末	688,901
2023年6月末	8,726,151
2023年7月末	5,069
2023年8月末	50,421,114

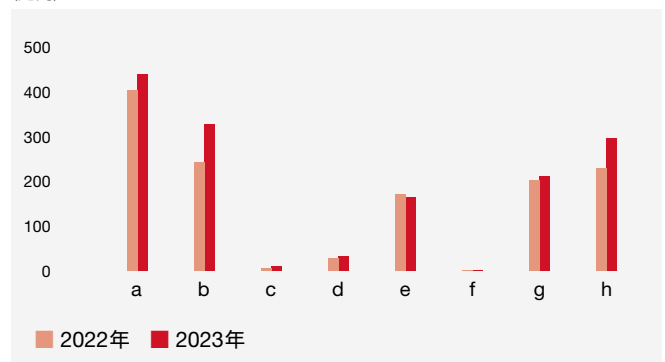
Q12

Q7でご記入いただいた金額について、下記の運用手法ごとの金額をお知らせください。

(単位:百万円)

選択肢	2022年	2023年	前年比
株式 ESG 投資指数連動運用・選別型	6,177,139	10,494,957	+69.9%
株式 ESG 投資指数連動運用・ティルト型	10,287,923	12,809,000	+24.5%
a ESG インテグレーション	401,685,956	438,786,938	+9.2%
b ネガティブ・スクリーニング	243,050,365	327,198,719	+34.6%
c ポジティブ (ベスト・イン・クラス)・スクリーニング	6,642,523	10,889,234	+63.9%
d サステナビリティ・テーマ型投資	27,643,029	33,129,991	+19.8%
e 国際規範に基づくスクリーニング	170,903,096	164,915,208	-3.5%
f インパクト投資	499,489	1,636,905	+227.7%
g 議決権行使	202,554,552	211,095,489	+4.2%
h エンゲージメント・株主提案等	228,639,749	294,876,523	+29.0%

(兆円)



※サステナブル投資残高合計の算出にあたっては重複を極力除いている。ただし運用手法別の残高については判別が困難のため、運用会社の受託額・年金基金の委託額が重複した数値となっている。また複数回答による数値の重複もあり、Q7の合計額と一致しない。

※サステナビリティ・テーマ型投資については「株式投資」「債券投資」「その他資産」の3つに分けて質問し、その内訳は以下の通りである。

(単位:百万円)

	2022年	2023年	前年比
株式投資	3,140,413	3,664,989	+16.7%
債券投資	18,982,535	22,595,707	+19.0%
その他資産	5,520,081	6,869,295	+24.4%

運用手法の定義

国際基準である“The Global Sustainable Investment Alliance (GSIA)”の集計方法を基に、日本の現状に即した形になるようJSIFで一部手を加えている。

なお本調査の実施後の2023年11月にCFA協会、GSIA、PRIが共同で、用語や定義についての解説レポートを発表している。
(<https://www.gsi-alliance.org/members-resources/definitions-for-responsible-investment-approaches/>)

1. 株式 ESG 投資指数連動運用

各種株式 ESG 投資指数に連動する成果を目指すパッシブ投資。

- 選別型…ポジティブ・スクリーニングにより企業を選別する
- ティルト型…ESG 評価により投資ウェイトを変更する

2. ～ 9. の項目は、アクティブ運用での運用手法についての分類である。

2. ESG インテグレーション

通常の財務分析・運用プロセスに ESG (環境、社会、コーポレートガバナンス) 要因を体系的かつ明示的に組み込んだ投資。(調査の際、PRI が定義する「ESG インコーポレーション」との混同に注意を促している。以下の比較表は「日本サステナブル投資白書 2020」より抜粋。)

PRI 分類		番号
原則 1	ESG インコーポレーション	ネガティブ／除外スクリーニング並びに ポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング
		国際規範に基づくスクリーニング
		サステナビリティ・テーマ投資
		ESG 課題のインテグレーション
原則 2	アクティブ・ オーナーシップ	エンゲージメント
		議決権行使

GSIA 分類		PRI 分類 対称番号
サステナブル投資	ESG インテグレーション	4
	エンゲージメント並びに議決権行使	5、6 ^{※1}
	国際規範に基づくスクリーニング	2
	ネガティブ／除外スクリーニング	1
	ポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング	1
	サステナビリティ・テーマ型投資	3
	インパクト投資・コミュニティ投資	— ^{※2、3}

※1 GSIA 分類は、エンゲージメント並びに議決権行使をサステナブル投資方法(手法)としているが、PRI 分類は、原則2としており、これのみの投資方法は ESG インコーポレーションには含まれない。

※2 PRI 分類は、アクティブな戦略については上記の通りだが、パッシブ戦略での詳細な説明では、マイクロファイナンスやインパクト投資をサステナビリティ・テーマ型としている。

※3 コミュニティ投資という言葉は PRI の定義では使われていない。

JSIF 発行「日本サステナブル投資白書 2020」P18 より

3. ネガティブ・スクリーニング

倫理的・社会的・環境的な価値観に基づいて、特定の業種・企業を投資対象としない。

※ ESG 評価 (レーティング) を適用し、評価が低い企業を投資対象外とするスクリーニングの場合は、ポジティブ・スクリーニングに分類するようお願いしている。通常、ネガティブ・スクリーニングは投資ユニバースから除外する方法であり、投資の調査や意思決定の過程で企業の ESG を評価して組み入れる組み入れないを判断するのは、ポジティブ・スクリーニング。(ポジティブ・スクリーニングで組入銘柄を決定すれば、自動的に組み入れない銘柄も決まる。)

4. ポジティブ (ベスト・イン・クラス)・スクリーニング

同業他社比で ESG パフォーマンスに優れており、定められた閾値以上の評価となるセクター・企業・プロジェクトに投資。
(株式 ESG 投資指数連動運用以外)

5. サステナビリティ・テーマ型投資 1 (株式投資)

気候変動緩和とテクノロジー、再生可能エネルギー、環境技術、農業、女性活躍、SDGs 等のサステナビリティ・テーマに着目した株式投資。

6. サステナビリティ・テーマ型投資 2 (債券投資)

グリーンボンドやサステナビリティボンド、ワクチン債等のサステナビリティ・テーマに着目した債券投資。

7. サステナビリティ・テーマ型投資 3 (その他資産)

サステナビリティ・テーマ型の株式・債券投資以外の投資。
(例: 不動産投資等)

8. インパクト投資

次の①～④の要素すべてを満たす投資

- ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

- ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの（※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可）
- ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関／投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの（環境省「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」のインパクトファイナンスの定義に準拠。※部分のみJSIFが追記）

9. 国際規範に基づくスクリーニング

国際機関（国連、OECD、ILO等）の国際規範に基づいた投資。（例：オスロ条約→クラスター弾関連企業に投資しない）

10. 議決権行使

議決権を行使する。

※ ESGに関する議決権行使に限らない。

※ 議決権行使の判断を助言会社に委託しているものも含む。

11. エンゲージメント・株主提案等

エンゲージメント方針に基づき、株主として企業と建設的な対話を行う。あるいは株主提案を行う。

Q13

Q12で「株式ESG投資指数連動運用・ティルト型」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような指数を利用されているかお知らせください。

複数回答が寄せられた指数は、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数のみ。

Q14

Q12で「サステナビリティ・テーマ型投資3（その他資産）」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。その内訳をお知らせください。

（単位：百万円）

不動産投資	3,473,761
その他	2,735,801

Q15

Q12で「インパクト投資」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。その内訳をお知らせください。

（単位：百万円）

	2022年	2023年
上場株式	324,977	468,684
PE (Private Equity)	9,027	34,496
その他資産	165,485	414,569

Q16

Q12で「インパクト投資」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。インパクトの評価結果・モニタリングの結果について情報開示先（ウェブサイトのURL等）をお知らせください。

※ 情報開示のないものはインパクト投資とはみなされませんので（顧客のみに開示はOK）、Q12の金額から除外をお願いいたします。

前述の運用手法の定義において、インパクト投資の条件として「③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの（※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可）」と提示したため、情報開示が実施されているかどうか確かめるための設問。

Q12でインパクト投資に金額を回答した19機関のうち18機関が情報開示を行っていることが確認できた。

Q17

Q12の「議決権行使」についてお尋ねします。ESGに関する議案について、検討プロセスがあり、開示されていますか？ 開示されている場合はそのURLなどをご記入ください。

30機関よりウェブサイトのURLが示された。

Q18

Q12で「ネガティブ・スクリーニング」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのようなネガティブ・クライテリアを適用されているかお知らせください。

具体的な投融資の除外対象とする企業や事業として以下のような回答が得られた。

- 反社会的行為や不正を行った企業、合法性が疑わしい事業に従事する企業
- 非人道兵器（核兵器・クラスター弾・対人地雷・生物化学兵器等）の製造・販売に関与する企業
- 石炭火力発電、石炭・オイルサンド採掘関連の収益が一定割合以上を占める企業（脱炭素に向けたトランジションに資する案件を除くとする回答も見られた）
- 北極野生生物国家保護区で石油・ガス採掘事業を行う企業
- 国際的に禁止された農薬及び除草剤の製造または取引に関与する企業
- タバコメーカーを含む、最終製品としてタバコを製造する企業

Q19

Q12で「国際規範に基づくスクリーニング」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような規範に準拠した運用をされているかお知らせください。

言及された条約等は、

- 国際労働機関（ILO）によって採択された諸条約
- ラムサール条約（1975年）
- 生物兵器禁止条約（1975年）
- 世界遺産条約（1975年）
- OECD多国籍企業行動指針（1976年）
- 特定通常兵器使用禁止制限条約（1983年）
- 化学兵器禁止条約（1997年）
- 対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約（オタワ条約／1999年）
- 国連グローバル・コンパクト（1999年）
- クラスター弾に関する条約（オスロ条約／2010年）
- ビジネスと人権に関する指導原則（2011年）

Q20

Q7でご記入いただいた金額について、資産クラスごとの金額をお知らせください。

（単位：百万円）

選択肢	2022年	2023年	前年比
日本株	119,887,326	134,580,097	+12.3%
外国株	75,557,430	75,940,183	+0.5%
債券	297,189,492	374,341,261	+26.0%
PE	5,211,348	7,981,013	+53.1%
不動産	12,530,840	16,047,859	+28.1%
ローン	14,747,584	15,592,833	+5.7%
その他	16,032,173	20,024,845	+24.9%

※サステナブル投資残高合計の算出にあたっては重複を極力除いている。ただし運用資産クラス別の残高については判別が困難のため、運用会社の受託額・年金基金の委託額が重複した数値となっている。このためQ7の合計額とは一致しない。

Q21

Q20で債券に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような債券投資を行っているか金額の内訳をお知らせください。

※（国内）その他には地方債や政府機関債など、（海外）その他には、国際機関債などを想定しています。

（単位：百万円）

（国内）国債	420,329,175
（国内）社債	10,899,529
（国内）その他	5,687,864
（海外）国債	14,200,480
（海外）社債	23,643,832
（海外）その他	7,278,150

Q22

Q20で「その他」にご記入いただいた金額について、具体的な資産クラスと金額の内訳をお知らせください。

その他資産の具体例の中で金額が多かったものは以下の2つ。

- バランスファンド・マルチアセット運用…約5.8兆円
- オルタナティブ投資・ヘッジファンド…約1.2兆円

Q23からQ26までについては自由回答で回答を依頼している。

Q23

Q23からQ26までは過去1年に実施された日本版スチュワードシップ・コードに規定されている「目的ある対話」(エンゲージメント)についてお尋ねします。エンゲージメントには、直接面接、レターの送付、協働エンゲージメント等、様々な手法がありますが、どのような手法をどのように組み合わせてエンゲージメントを実施されていますか？

- 経営陣との対話については、ESGの中でも重点課題を持つ投資先、対話によって企業価値向上の見込みがある投資先、ポートフォリオに占める割合が大きい投資先を中心に行うという回答が多かった。レターの送付への言及は少なく、面談を原則とする傾向が見られた。
- 協働エンゲージメントに言及した回答が13件。ESGの中でも重点課題を持つ投資先について、Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)、Climate Action 100+、Advance等のイニシアティブを通じて実施するとの回答が多かった。

Q24

エンゲージメントのテーマの具体例をお知らせください。(複数回答可)

選択肢	回答数
温室効果ガス削減・排出量の開示	38
TCFD	36
海洋プラスチック	9
マイクロファイバー	5
生物多様性への配慮	20
サプライチェーン・マネジメント	29
人権	35
従業員のウェルビーイング	27
取締役会の実効性評価	35
政策保有株式や親子上場等、資本政策に関する対応	34
その他(具体的に)	17

Q25

Q24でお答えいただいたテーマのうち、過去1～2年で新しく追加したテーマがあればお知らせください。

温室効果ガス削減・排出量の開示を挙げた回答機関が最も多かった。またQ24の選択肢にはなかったキーワードとしては「人的資本」に言及するコメントが多く見られた。

Q26

エンゲージメントの進捗効果を定期的に測定する基準と評価、エスカレーションなどを決定する委員会などの管理体制について、開示されている場合はURL等をご記入ください。

26機関よりウェブサイトのURLが示された。

Q27

参考までにお伺いいたします。EUでは、欧州籍ファンドや欧州域内での販売を目的として登録されるすべてのファンドの開示にSFDR (Sustainable Finance Disclosure Regulation) が適用され、8条、9条に該当するファンドがグリーンとみなされるようになっていきます。日本ではまだこのような開示規制はありませんが、日本で販売されているファンドあるいはアドバイスしているファンドのうち、SFDR8条及び9条に該当すると考える金額をお知らせください。

(単位:百万円)

	2022年	2023年
SFDR第8条	10,624,930	12,063,671
SFDR第9条	353,535	567,480

Q28

本調査でサステナブル投資残高のご回答いただいた会社・基金等の名称を調査レポートで公開させていただきます。よろしいでしょうか？

選択肢	回答数
公開可	57
公開不可	4
公開情報から集計に加算	2

01

私たちは、企業の隠れた価値を引き出し、高める
「企業価値デザインカンパニー[®]」として、
またお客さまに驚きと感動をもたらす
プロのクリエイティブ集団として、弛まぬ進化を続けます

CORPORATE VALUE DESIGN COMPANY

企業価値デザインカンパニー[®]

02

私たちは、レポートニングを起点に
企業の協創経営に向けた変革を後押しし、
企業価値の向上と持続可能な社会の発展に貢献します

EDGE
International

株式会社エッジ・インターナショナル
www.edge-intl.co.jp

戦略ストーリーをロジカルに紡ぎ上げる 「企業価値デザインカンパニー」

エッジ・インターナショナルは、統合報告書の制作支援を軸に、その枠にとどまることなく、お客様の企業価値をデザインしていくクリエイティブ集団として、進化し続けています。国内1000以上の企業や団体が統合報告書を発行する時代となりましたが、私たちが目指す統合報告書は、さまざまな情報が網羅的に記載された統合報告書とは異なります。

私たちは、1990年の創業以来、お客様独自の「成長シナリオ」の導出にこだわり、企業の隠れた魅力の可視化・言語化に取り組んできました。あらゆる業界の企業に対し、サービスや付加価値を提供してきた知見やノウハウが当社にはあります。お客様が開示する情報を知るだけでなく、事業・競争環境、リスクと機会、ビジネスモデル、戦略ストーリー、そしてお客様の現場への理解も私たちのこだわりです。

こうした原点をこの先も忘れることなく、コミュニケーション戦略のパートナーとして、ステークホルダーから共感を得るメッセージやストーリーの導出に挑み続けます。

株式会社エッジ・インターナショナル

[編集・エディトリアルデザイン・翻訳協力]

EDGE

International